

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 469

事務事業名	出納事務
-------	------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	会計課		
課名	会計課		
課長名	喜々津 武利	内線	133
担当者名	松尾 尚美	内線	132

基本目標	999999	-
政策		-
施策		その他
関連施策		

会計	一般会計		
款	2	総務費	
項	1	総務管理費	
目	4	会計管理費	
事業コード	020000	出納事務事業	

事業類型	2	内部管理事務
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	公金(収入金・支出金)		
意図 対象をどのような状態にしたいか	公正な公金の出納業務を行う。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	収納事務: 指定金融機関等によって収納される公金を、科目別に仕分けし、財務会計に取り込み収納し、収入通知書を発行し、担当部署へ通知する。 支払事務: 支出命令書の内容等を審査し、支払日、支払方法別に整理したうえで、指定金融機関等を通じて債権者への支払いを行う。		
事業期間	昭和 39 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	地方自治法、大村市財務規則 等		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段: 名称 / 下段: 算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 納入済通知書件数	計画値					
		実績値	485,062	487,118	480,103		
	達成度	%					
	② 支出命令書件数	計画値					
実績値		件	37,608	36,642	36,087		
達成度	%						
成果指標	①	計画値					
		実績値					
	達成度	%					
	②	計画値					
		実績値					
	達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	3,198	10,192	3,365	3,871	3,589	3,589	0	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他		6,567						
一般財源	3,198	3,625	3,365	3,871	3,589	3,589		
② 人件費(千円)	39,176	34,651	38,696	42,049	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	4.90	4.41	5.25	5.33				
時間外勤務(時間)	118	200	140	100				
嘱託等人数(人)		0.50	0.75	1.67				
フルコスト(①+②千円)	42,374	44,843	42,061	45,920				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年11月基幹系システムのファイルサーバ(情報推進課がファイルサーバ導入)が稼働したことにより、OCR帳票イメージ検索システムのサーバ変更を行うことにより、税務課の基幹系システム用端末でデータ保管して運用している既存のデータの移行と長寿介護課端末からの閲覧を可能とすることができOCR帳票データをより安全に管理できるようになった。
事業が抱える問題・課題等	財務会計システムの更新に伴い、再度のOCR帳票イメージ検索システムの改修が必要となる可能性がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	関係法令や市財務規則等に則り、正確且つ公正な出納事務を行う。 財務会計システムの更新に伴い変更となる、システムへのデータ入力・出力・各帳票等の確認について正確に移行できるように、各担当者への周知及び指導を行い適正な財務会計システムの運用を行う。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。